

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第15回）議事概要

日時：平成26年11月19日（水）9:30～11:30

場所：経済産業省本館17階 国際会議室

議題： マリア・ファンデルフーフェン IEA事務局長による講演
最近のエネルギーを巡る状況について
エネルギー関係技術ロードマップについて

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（小松製作所（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、吉野大臣官房審議官、土井大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、多田電力・ガス事業部長、松尾総合政策課長

内閣府

井上政策統括官（経済財政運営担当）付 企画官

外務省

佐藤経済局審議官

農水省

土橋再生可能エネルギーグループ長

国交省

長谷地球環境政策室長

環境省

瀧口低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役副会長）

中上英俊委員（(株)住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第 15 回会合（11/19（水））概要

1. ファンデルフーフェン事務局長の講演に関する質疑応答

- ドイツは、2022 年には脱原発という方針で、近年はガスから石炭へのシフトが進んでいる。ドイツについての見解は。
→ドイツの状況は日本と異なる。ドイツは、原発を段階的に廃止する方針であり、再エネの導入を拡大しても周辺国のグリッドを活用できる。ただ、石炭消費量が多い点については、IEA から懸念を伝えている。一方で、日本は島国で、燃料の輸入割合も高い。日本における原発ゼロは、エネルギー安全保障・コストの面で他国ほど簡単ではない。
- 日本では安全性に対する懸念が強いが、他の国はそうした懸念があってもなお、原子力を増やそうと思っているのか。
→原子力について、他国でも同様の懸念があるが、米国・ロシア・インド・中国等の国は今後も推進していく。共通する問題は、安全性の向上と廃棄物への対処。これらの解決には、独立した規制当局、安全性向上のカルチャー、国民への説明の透明性を高めること等が必要となる。
- 電源別の発電コストは何か想定しているか。
→技術・地域により幅があるが、発電コストは分析している。日本では初期投資のコストが問題。既存の原発のコストは安い。新增設についても、化石燃料と比較すると十分に競争的。

2. 最近のエネルギー情勢について

- 最終エネルギー消費は、近年下げ止まっているようだが、将来、現実的にどこまで下げられるかを、経済力維持の観点も踏まえ、考えることが重要。
- エネルギーミックスを決定していないことが、メガソーラーや石炭のバブルを生んでいる。速やかに示すべき。
- 温室効果ガス排出量が増加していることを憂慮。石炭火力発電をどう使っていくか、目指すべき姿を明確にすることが必要。
- 我が国の産業用の電気料金は、諸外国と比較して非常に高い水準。各国との料金比較を行った上で、差が生じている要因を考察するべき。

3. エネルギー関係技術開発ロードマップについて

- ロードマップは、長期的な研究開発の予見性を高める上でも重要。過去の技術開発については、成功例だけではなく失敗例も記載すべき。
- 将来的に可能性のある技術に薄く幅広く投資する、米国の ARPA-E のような観点も、エネルギー分野の長期技術開発においては重要。

（以上）